

平成27年度

わ か り や す い



かさまこども園

か さ ま の 決 算



目 次

平成27年度決算の概要	1
かさまの決算状況	
一般会計	2
特別会計	4
平成27年度に実施した主な事業	
A. 緊急経済対策	6
B. 主な重要事務事業	8
決算の推移	14
県内市（人口5～10万人）との比較	21
市民一人あたりの決算額	23
平成27年度決算における財政健全化判断比率	24

平成27年度決算の概要

笠間市全会計の決算額

歳入総額 537.3億円 前年度決算額 512.1億円 (前年度比 4.9%)
 歳出総額 527.1億円 前年度決算額 500.6億円 (前年度比 5.3%)

内訳

会計名		平成27年度	平成26年度	比較
一般会計	歳入	304億円	299億5千万円	4億5千万円
	歳出	294億7千万円	289億9千万円	4億8千万円
特別会計	歳入	205億2千万円	184億9千万円	20億3千万円
	歳出	201億2千万円	180億円	21億2千万円
企業会計	歳入	28億1千万円	27億7千万円	4千万円
	歳出	31億2千万円	30億7千万円	5千万円

笠間市一般会計の収支

歳入	304億 301万円	1年間の収入
歳出	294億 7,174万円	1年間の支出
形式収支	9億 3,127万円	「1年間の収入」－「1年間の支出」の金額
繰越財源	3億 4,030万円	平成27年度予定していた事業を繰り越して次年度に実施するため、その財源を繰り越す額
実質収支	5億 9,097万円	「形式収支」－「繰越財源」

一般会計の決算状況

平成27年度の一般会計決算は、歳入が304億301万円、歳出が294億7,174万円となり、収入から支出を差し引いた額が9億3,127万円となりました。そこから平成28年度へ繰り越した事業に必要な財源3億4,030万円を除いた実際の収支（実質収支）は、5億9,097万円の黒字となりました。地方交付税や地方消費税交付金などの一般財源の増や、行財政改革の取り組みとして歳出経費の節減に努めた結果、財政調整基金に5億4,616万円の積み立てを行っています。

市町村の収支をあらわす上で最も重要な指標となる実質収支は、合併後の笠間市の決算において、すべての年度で黒字となっています。

今後、人口減少が進むなか、市の歳入の根幹である市税収入は厳しさを増し、地方交付税は合併算定替の特例措置の縮減により平成33年度まで段階的に減額になります。こうしたことから、さらに厳しい財政状況が続いていくことが予想される状況となっています。

今後も現在の行政サービスをできる限り維持しながら、積極的な徴収対策等による収入確保や、必要なくなったものは廃止するなどの行財政改革のさらなる推進により、効率的な行政運営と強固な財政基盤を確保していくことが重要です。

かさまの決算状況(一般会計)

○予算額と決算額の比較

市では新しい年度が始まる前に、1年間の収入がどのくらいか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、その費用を見積もった予算案を作成します。予算の使いみちが、公共の福祉を目的としたものであり、税金などによって事業を行うため、事前に市民の代表である議会の承認を得る必要があります。

そのようにして作成した「当初予算額」と、予算を執行した結果である「決算額」がどの程度違いがあるのか比較してみました。

予算と決算の差の原因としては、災害や国の制度改正など予定外の経費がかかる場合に、それに対応した予算変更を行う「補正予算」があります。また、年度内の事業完了が困難な場合に、予算を翌年度に繰り越して実施する「繰越事業」なども原因となっています。

一般会計歳入内訳

(単位:千円) ※▲はマイナス 当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳入	①決算額	②当初予算額	差引 (①-②)	対当初予算比
市税	8,950,606	8,702,691	247,915	102.8 %
地方交付税	7,018,603	5,800,000	1,218,603	121.0 %
国庫支出金	4,061,015	4,361,854	▲ 300,839	93.1 %
市債	3,186,828	3,449,000	▲ 262,172	92.4 %
譲与税・交付金等	2,115,601	1,953,890	161,711	108.3 %
県支出金	2,080,247	2,056,935	23,312	101.1 %
諸収入	985,246	829,087	156,159	118.8 %
繰越金	957,322	525,348	431,974	182.2 %
その他	1,047,548	2,409,347	▲ 1,361,799	43.5 %
合計	30,403,016	30,088,152	314,864	101.0 %

○歳入の分析(当初予算との比較)

●市税については、約2億4,800万円増、対当初予算比103%となっています。

固定資産税が当初の見込みより、約1億5,100万円増加したこと、市民税が約7,900万円増加したことが主な要因です。

●地方交付税については、約12億1,900万円増、対当初予算比121%となっています。

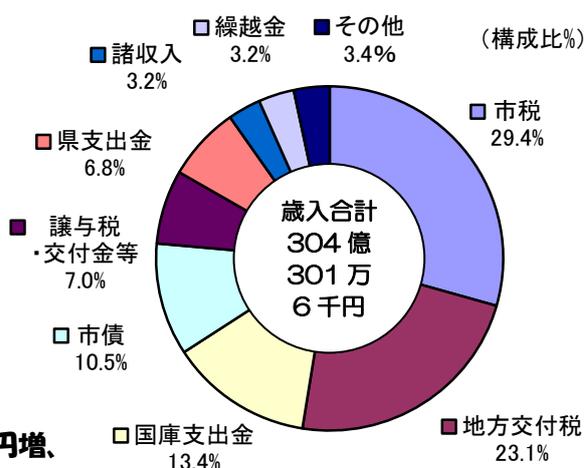
普通交付税が当初の見込みより、約9億3,500万円増加したこと、特別交付税が約2億6,300万円増加したことが主な要因です。

●譲与税・交付金等については、約1億6,200万円増、対当初予算比108%となっています。

地方消費税交付金が当初の見込みより、約1億5,800万円増したことが主な要因です。

●市債については、約2億6,200万円減、対当初予算比92%となっています。

臨時財政対策債は約2億1,600万円増したものの、事業が完了しないため幹線道路整備事業や北山公園整備事業等の財源として、約4億7,200万円の翌年度への繰り越しをしたことが主な要因です。



一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：千円） ※▲はマイナス、当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳出	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対当初予算比
人件費	5,416,160	5,453,673	▲ 37,513	99.3 %
扶助費	5,225,910	5,793,666	▲ 567,756	90.2 %
物件費	4,383,672	4,443,911	▲ 60,239	98.6 %
普通建設事業費	3,607,083	5,021,601	▲ 1,414,518	71.8 %
繰出金	3,506,762	3,460,190	46,572	101.3 %
公債費	2,958,161	2,990,861	▲ 32,700	98.9 %
補助費等	2,726,843	2,403,116	323,727	113.5 %
積立金	1,263,338	209,619	1,053,719	602.7 %
災害復旧費	70,412	74,946	▲ 4,534	94.0 %
その他	313,404	236,569	76,835	132.5 %
合計	29,471,745	30,088,152	▲ 616,407	98.0 %

○歳出（性質別）の分析

●普通建設事業費が約 14 億 1,500 万円の減、対当初予算比 72%となっています。

事業が完了しなかったことによる繰り越しや、入札等により当初予算に比べ実績額が下がったことが主な要因です。

●積立金が約 10 億 5,400 万円の増、対当初予算比 603%となっています。

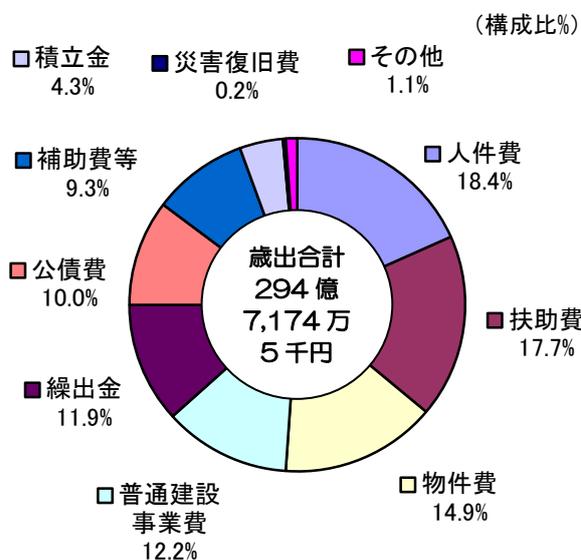
財政調整基金の約 5 億 4,600 万円と、減債基金への積み立て約 4 億 6,300 万円の増が主な要因です。

●扶助費が約 5 億 6,800 万円の減、対当初予算比 90%となっています。

児童手当の約 7,200 万円や、児童扶養手当の約 2,900 万円等の減が主な要因です。

●補助費等が約 3 億 2,400 万円の増、対当初予算比 114%となっています。

民間認定こども園入園負担金の約 5,600 万円や、地域集積協力金事業補助金の約 4,100 万円等の増が主な要因です。



当初予算において計画した様々な事業について、計画どおり執行していくことが基本となりますが、大きな災害や経済状況の変化などに柔軟に対応することも非常に重要です。

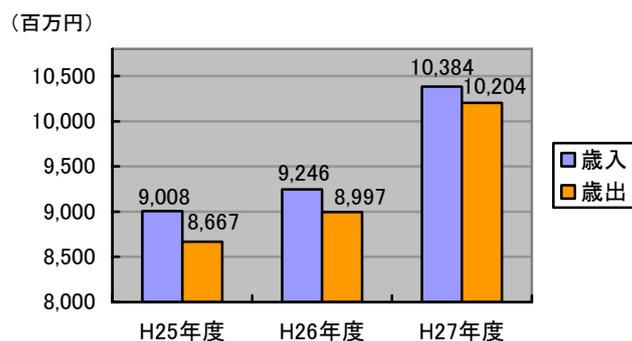
平成 27 年度は、国の経済対策や、災害（台風 17・18 号）等に対応する事業を行うため、計 6 回の補正予算を編成しました。

かさまの決算状況(特別会計)

○国民健康保険特別会計

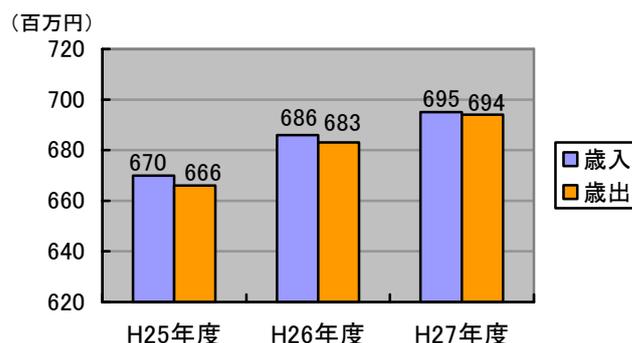
国民健康保険法に基づく特別会計で、保険税等の歳入や、保険給付費等の歳出を計上しています。

平成27年度決算は約1億8,000万円の黒字となりました。また、決算規模が前年度より大きく増加しましたが、これは制度改正により共同事業交付金(歳入)・共同事業拠出金(歳出)が大幅増となったことが主な要因です。今後は、医療費が増加し税収が減少する見込みのため、厳しい財政状況になるものと予想されます。



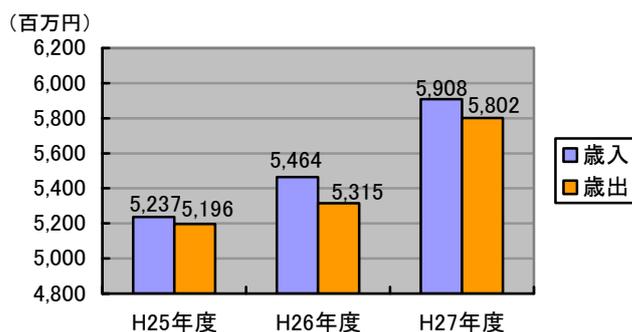
○後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、茨城県後期高齢者医療広域連合に代わり、被保険者に対する保険料徴収や、広域連合への納付金を計上しています。平成27年度決算は約100万円の黒字となりました。決算規模は年々増傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれます。



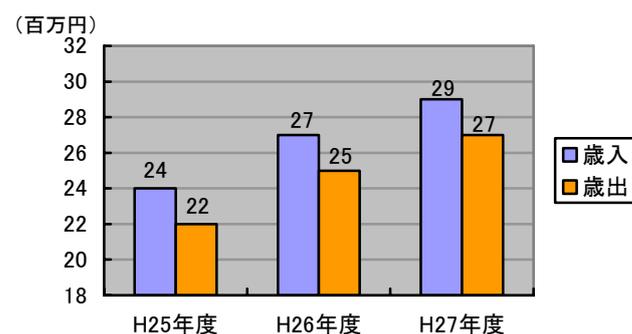
○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、介護保険料などの歳入や、介護給付費などの歳出などを計上しています。平成27年度決算は約1億600万円の黒字となりましたが、歳出が約4億8,700万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



○介護サービス事業特別会計

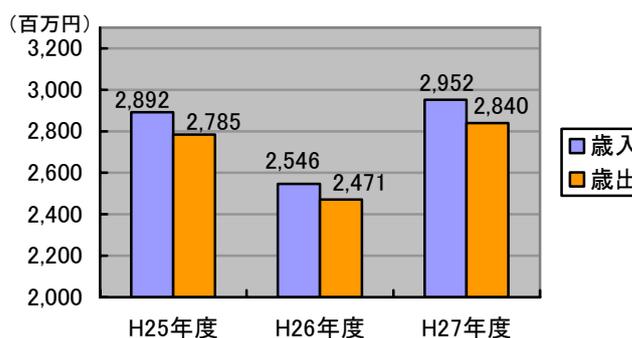
地域包括支援センターの運営に係る収支を、特別会計を設置して行っています。要支援認定者の生活機能向上を図るため、介護予防ケアマネジメントに係るケアプランを作成しました。平成27年度決算は歳出で約2,700万円となりました。



○公共下水道事業特別会計

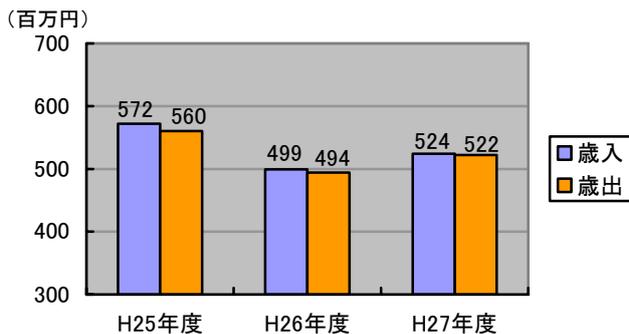
地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。

平成27年度決算は、1億1,200万円の黒字となりましたが、繰越財源の約6,900万円を除いた実質収支は、約4,300万円となります。



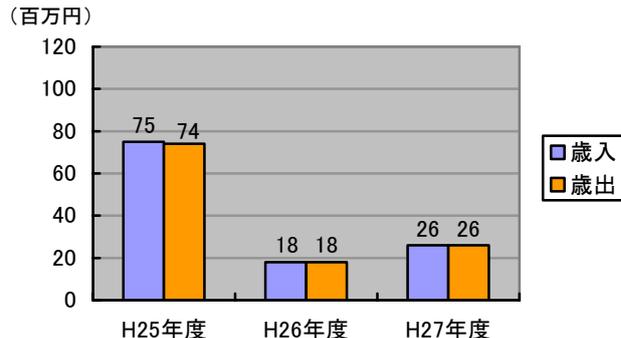
○農業集落排水事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、農業集落排水の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。
平成27年度決算は、約200万円の黒字となりました。



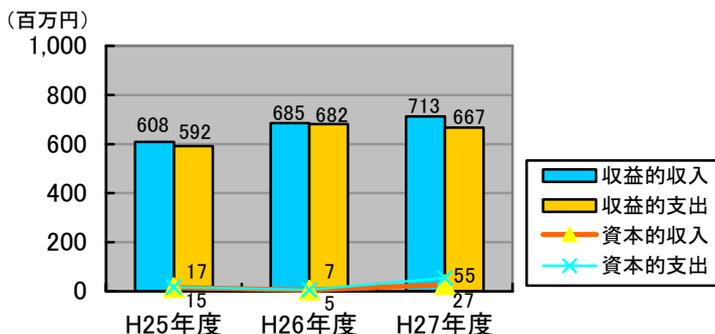
○岩間駅東土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業により、公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るための歳入・歳出を計上しています。
平成27年度決算の歳入歳出の差は、0となりました。



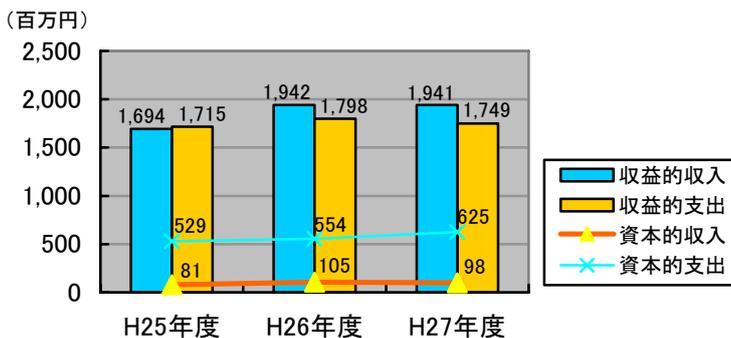
○市立病院事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、笠間市立病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
平成27年度決算は、収益的収支で約4,600万円の黒字、また資本的収支で不足する約2,800万円は、損益勘定留保資金で補てんしました。



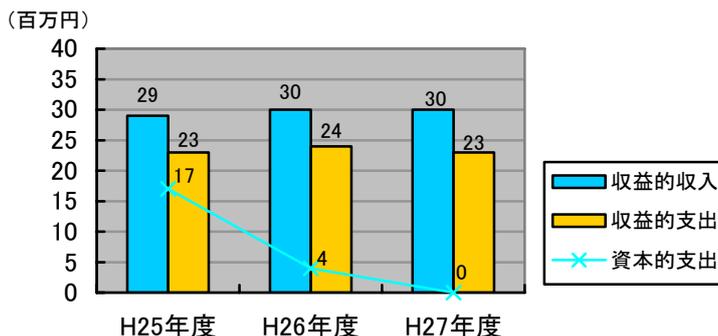
○水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
平成27年度決算は、収益的収支で約1億9,200万円の黒字、また資本的収支で不足する約5億2,700万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。



○工業用水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、工業用水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
平成27年度決算は、収益的収支で約700万円の黒字となりました。



平成27年度に実施した主な事業

A. 緊急経済対策

平成27年2月3日に、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」にかかる補正予算が国会で成立し、国と地方とが一丸となって景気回復に向けた事業の実施に取り組みました。

具体的には、『地域の実情に配慮した消費の喚起』『しごとづくりなどの構造的な課題への取組による活性化』『災害復旧等の緊急対応や復興の加速化』の3点に重点を置き、笠間市においては、事業を平成26年度から平成27年度へ繰り越して実施し、消費喚起や生活支援、まち・ひと・しごとの創生といった対策を推進しました。

○緊急経済対策事業

プレミアム付商品券発行事業

新規

プレミアム付商品券を販売し、地域経済の活性化を図りました。

- ・一般向け商品券 43,000セット
- ・多子世帯向け商品券 1,000セット

131,694千円

ふるさと名物商品事業

新規

笠間市の特産「ふるさと名物商品」をインターネット及びカタログで割引販売し、知名度向上と販売促進を図りました。

- ・販売額 9,113,341円

6,000千円

笠間ファン倶楽部推進事業

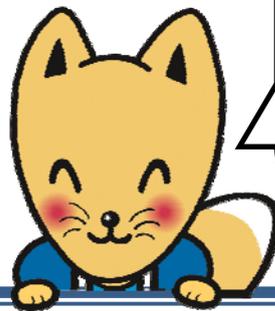
笠間ファン倶楽部事業を3回開催（計50名が参加）し、交流による地域活性化を促進しました。また、笠間ファン倶楽部通信特別号を3,000部発行し、新成人向けにPRすることで若年層のU・Jターンを推進しました。

2,027千円

地域デザイン調査研究事業

穴戸地区を対象として、武蔵野美術大学の学生が一年間をとおして調査・研究を実施し、学生の視点による地域活性化策の提案などにより、地区内の魅力の再発見につなげました。

2,714千円



ほかの緊急経済対策事業は次のページ以降にあるよ♪

いな吉メモ① 『事業の繰越し』

地方公共団体の予算は、「会計年度の独立の原則」があるから、その年度の事業は、その年度の収入で実施することが基本なんだ。

ただし例外として、市議会で『繰越し』が認められれば、翌年度に繰り越して使うことができるんだよ。

緊急経済対策事業は、平成26年度の予算だけど、3月の市議会で『繰越し』が議決されてるから、平成27年度に実施できたんだ。

B. 主な重要事務事業

笠間市では、重点的に取り組む事業を選定し、『重要事務事業』として位置づけています。特に今年度は平成27年度当初予算に計上した事業と、平成26年度3月補正予算に『緊急経済対策』として計上した事業とを合わせて、90事業を重要事務事業としました。

ここでは『人づくり』『街づくり』『モノづくり』という重点課題ごとに実施した、主な重要事務事業を紹介します。

【世界で活躍できる人と地域を支える人づくり】

次代を担う子どもたちが郷土に愛着を持ち、国内外で活躍できる人材になれるように、子育て環境の向上や教育の充実を図りました。また、地域社会を支える人材として、高齢者や女性に注目した人材の育成促進を進めました。

子育て世代包括支援センター事業

新規

妊婦さんや産後間もない産婦さんが安心して子育てができるよう、相談体制を強化しました。

- ・妊産婦への電話相談や家庭訪問を実施
- ・子育て支援センターでの健康相談を実施

164千円

母子保健事業

妊産婦さんや乳幼児期のお子さんの健やかな心身の成長と育成を目的に、健康診査や家庭訪問を行い、安心して子育てができるよう支援しました。

28,238千円

特定不妊治療費補助事業

経済対策

拡充

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、治療費の助成を行いました。

- ・助成実績 71件
(男性不妊治療 0件)

6,632千円

出会い創出支援事業

経済対策

拡充

出会いの場を創出する団体への助成、1市3町連携によるポータルサイトの運営や婚活サポーターによる婚活支援を実施し、「晩婚化」や「未婚化」の状況改善への取組を進めました。

1,962千円

健康増進事業

市民を対象に健康講座や健康教室を開催し、生活習慣病予防や疾病予防の啓発を実施しました。また、健康体操について3か所の保健センターの他、平成27年度には新たに、ゆかいふれあいセンターでも開催し、市民の生活習慣病予防など健康増進を図りました。

1,475千円



生活困窮者自立支援事業

拡充

相談支援員による相談や就労支援等包括的な支援を提供し、複合的な課題を抱える生活困窮者の支援を行いました。（相談受付 64件，就労決定者 11名）
また，離職により住宅を失った生活困窮者へ家賃相当額の給付金を支給しました。

14,528千円

定住化促進事業

経済
対策

少子高齢化による人口減少に歯止めをかけるため，移住体験施設における短期移住や，移住体験ツアー，首都圏での笠間市のPRを実施し笠間市への定住化を促進しました。

- ・移住体験施設利用者 7名
- ・移住体験モニターツアー 2回実施（参加者 28名）
- ・移住PR・相談会 7回実施（イベント時相談者 129名）

3,265千円

英語教育強化推進事業

経済
対策

新規

全小中学校に英語指導助手を常勤として配置し，グローバル化に対応する英語教育を推進しました。

- ・小中学生対象夏季英語集中プログラムを開催（参加者 小学生40名，中学生12名）
- ・教員対象冬季英語集中プログラムを開催（参加者 48名）
- ・小6と中3に英語検定料を一部助成（小6：143名，中3：214名）

31,164千円

寺子屋事業

経済
対策

市内の小学校5，6年生を対象として，休業日に学びの機会づくり，学習の場づくりとして実施しました。

- ・笠間・友部・岩間公民館で48回実施（参加者 5年生74名，6年生85名）

5,504千円

英語教育プログラム
交流推進事業

経済
対策

新規

国際交流員（CIR）を活用し，幼児を対象に英語に親しむ活動（英語あそび）により，国際理解につながる取組を実施しました。

- ・英語あそびを実施（延べ参加者数 2,086名）

3,082千円

女性の活躍応援事業
（潜在有資格者研修会）

経済
対策

新規

資格を有している方の再就職の不安解消を目的とした研修会を開催し，女性の社会進出を促進しました。

- ・研修会参加者 16名（うち4名復職）

170千円

地域コミュニティ
創生モデル事業

新規

地域コミュニティ活動を行う団体の事業規模に応じて助成し，地域の課題を解決する取組を促進しました。

- ・助成団体 7団体

889千円

【世界で活躍できる人と地域を支える人づくり】

【持続し魅力にあふれた街づくり】

生活サービス機能等の向上に向けたコンパクトなまちづくりを引き続き推進するため、友部・岩間・稲田駅の3駅周辺を整備地区とした「駅周辺の活性化」と観光交流拠点の賑わい創出を目的とした「笠間稲荷周辺の活性化」を柱に整備を進めました。

稲田駅周辺整備事業

拡充

県道稲田停車場線（稲田駅前道路区間）の歩行者空間の整備と稲田駅前広場の整備を行い、稲田地区の賑わい創出を進めました。

- ・県道稲田停車場線整備 145m
- ・稲田駅前広場整備 水田・石碑等設置

60,427千円

笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業

拡充

笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備計画に基づき、旧井筒屋本館耐震補強・改修設計及び本館以外の解体工事を実施しました。

31,983千円

笠間稲荷門前通り整備事業

歩行者に優しく景観に配慮した道路を整備し、笠間稲荷門前通り周辺の賑わいを創出し、地域の活性化を図る取組みを進めました。

- ・景観に配慮した道路整備を実施 82m
- ・観光客の休憩の場となるポケットパーク整備を実施 280㎡

79,731千円



県道水戸岩間線歩行者空間整備事業

新規

県道水戸岩間線（岩間駅前道路区間）の歩行者空間の整備を進め、歩行者の回遊性向上を図りました。

- ・全延長300mのうち100mを実施

12,584千円

笠間モデル創出事業

経済
対策

新規

笠間市人口ビジョン及び笠間市創生総合戦略を策定しました。また、産学官連携によるシェアタウン基本構想の作成及び笠間版CCRCの実現に向けたマーケティング等を実施しました。

20,071千円

橋梁長寿命化修繕事業

新規

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、東原橋（湯崎）、大砂橋（長兎路）の補修工事を行いました。

20,153千円

デマンドタクシーかさま運行事業 **拡充**

乗り合いタクシーを運行することで、公共交通空白地域の解消や、交通弱者の方々の日常生活を支援しました。また、土曜日の試験運行を実施し利便性の向上を図りました。

- ・利用者数 1日平均（土曜日含）190.2名、年間延べ 53,632名



61,700千円

恋人の聖地関連整備事業 **拡充**

北山公園のバーベキュー場やキャンプ場などの再整備を進めました。また、誘導サインを吾国愛宕ハイキングコースに25基、稲田駅周辺へ24基を設置し、ハイキング等の利便性の向上を図りました。



38,323千円

安居工業地域整備推進事業 **拡充**

地権者に対し、整備方針の説明会と意向調査を踏まえた今後の事業の進め方を報告するなど、整備を促進する取組みを行いました。また、雨水排水と流末水路を検討し、排水路整備の概算事業費を積算しました。

6,611千円

児童クラブ運営・施設整備事業 **拡充**

児童クラブを運営・補助し、放課後児童の健全育成を支援しました。また、友部二小、岩間一小、岩間三小では余裕教室の改修、友部小では新たに1棟を整備したことにより待機児童解消への取組を行いました。

186,536千円

認定こども園整備事業(笠間地区) **拡充**

笠間地区幼保連携型認定こども園の建設工事が完了し、笠間市立かさまこども園として、平成28年4月1日より開園しました。

958,616千円

認定こども園整備事業(稲田地区) **新規**

平成29年4月開園予定の稲田地区幼保連携型認定こども園の実施設設計が完了しました。

32,400千円

介護健診クラウド運営事業

システム利用事業所数や情報登録者数の拡大を図り、業務の負担軽減と効率化により、介護サービスの質の向上や高齢者の支援体制強化を進めました。

- ・利用事業所数 63事業所

10,465千円

友部駅周辺整備事業 **拡充**

友部駅周辺の道路整備を進めました。
 ・市道（友）1175号線用地買収を実施
 ・市道（友）1195号線用地測量、補償調査を実施

40,188千円

【持続し魅力にあふれた街づくり】

狭あい道路整備促進事業

新規

狭あい道路の解消を進めました。
 ・市道（友）3206号線詳細設計を実施
 ・市道（岩）西277号線改良工事を実施 194m
 ・市道（岩）309号線改良舗装工事を
 実施 180m

41,836千円

芸術の森公園周辺景観整備事業

新規

笠間芸術の森公園北ゲート前では、陶板の階段や笠間焼のモニュメントのある広場を歩道と一体的に整備し、また東ゲート前では、芝生の広場を整備しました。

14,321千円

空き家等の適正管理事業

管理不全の空き家所有者に対し適正管理を促すとともに、倒壊等のおそれのある空き家の解体費用の一部を助成し、生活環境の保全・防犯のまちづくりを推進しました。
 ・解体した空き家 5件

1,304千円

公共施設等総合管理計画策定事業

新規

市が保有・管理する公共施設等の管理費用の縮減と平準化を図るために、笠間市公共施設等総合管理計画（案）をまとめました。

14,802千円

茨城消防救急無線・指令センター整備事業

12月1日から、119番受付を「いばらき消防指令センター」へ運用を移行し、広域的かつ迅速な対応と大規模災害に強い体制を整えました。

109,608千円



小学校施設環境改善事業

新規

老朽化した施設の改修を進め、学校施設の環境改善を図るために、岩間第一小学校の校舎外壁やトイレなどの改修の実施設計を行いました。

5,184千円



岩間第一小学校

中学校施設環境改善事業

新規

充実した環境の中で柔道や剣道などの指導・習得ができるように、笠間中学校の武道場新設整備の実施設計を行いました。

10,974千円

笠間公民館リニューアル事業

新規

昭和57年の完成以来33年が経過し、全体的に老朽化が進んでいる笠間公民館のリニューアルに向けた改修の実施設計を行いました。

23,004千円

地域交流センター整備事業

拡充

市民活動や地域活動の拠点となる地域交流センターを友部地区、岩間地区に整備します。友部地区においては建設工事に着手し、岩間地区においては基本設計に基づき実施設計に着手しました。

296,766千円

新笠間市誕生10周年記念事業

新規

新笠間市誕生10周年の記念事業として、10月18日に「かさま市民運動会」・「記念植樹」、3月19日に「新笠間市誕生10周年記念式典」を実施し、市民との一体感の醸成を図りました。

16,080千円

笠間城跡保存整備調査事業

拡充

笠間城跡周辺の地形測量調査、古文書調査、天守曲輪周辺の植生調査及び樹木伐採を実施しました。また、歴史フォーラム「笠間城を考える」を開催し、平成26年度に実施した石垣に関する調査及び応急処置について報告を行いました。
・来場者数 480名

15,292千円



笠間城跡

【地域で循環するモノづくり】

地域経済力を高めるために、食・農業・観光業・地場産業などあらゆる分野において、地域の「モノ、カネ」が地域内で循環する仕組みの構築を進めました。

また、優良企業を市内に立地するために、市独自の助成制度のPRを行い、県と連携して誘致活動に取り組みました。

さらに、本市の誇る笠間焼や稲田みかげ石などの地場産業の継承、販売戦略の強化、ブランド力の向上を図りました。

農業公社運営事業

拡充

担い手への農地集積や新規就農者の育成・確保、農産品の販売拡大、グリーンツーリズムの推進などを実施する農業公社を支援しました。

- ・農地中間管理事業 8地区（203ha）を推進
- ・グリーンツーリズムPR事業 都市部のイベントに3回参加

18,445千円



企業誘致推進事業

拡充

立地セミナー等への参加や県内、市内へ進出意向のある企業への訪問活動を行い、企業立地の促進を図りました。

1,608千円

筑波山地域ジオパーク推進事業

経済
対策

筑波山地域ジオパーク構想の作成、市内ジオサイトの研究、講演会の開催、各種イベントでのPR活動を実施しました。また、PR用ガイドマップ1,000部を作成しました。

1,265千円

観光PR戦略事業 経済対策 拡充

笠間市の観光情報について、新聞等への広告掲載24件及び新たな観光客を誘致するモニターツアー3件実施し、笠間市の知名度向上や観光客誘致を図りました。

2,736千円

外国人旅行者受入事業 経済対策 拡充

外国人旅行者受入のため、案内板2基設置や観光ガイドブック（英語版）、観光リーフレット4ヶ国5言語を各5,000部作成しました。また、笠間市観光情報アプリ「かさまナビふるふる」を多言語化し、環境整備を進めました。

9,441千円

地場産業支援事業（笠間焼振興） 経済対策

笠間焼陶芸家の創業に関する補助を実施し、4名の設備購入を支援しました。また、笠間焼協同組合が実施する、少人数用炊飯土鍋「竈めし」の商品開発や業務用食器の販売促進活動、陶炎祭を通じたPR活動等を支援し、笠間焼振興に寄与しました。

9,821千円



地場農産物PR事業 経済対策 拡充

地域ブランド化の推進、栗産地の確立等を図るため各種事業を実施し、笠間産農産物の振興を図りました。

- ・「笠間の栗」ロゴデザインを商標登録
- ・「かさま新栗まつり」の開催

13,562千円

企業活動促進事業 経済対策 拡充

設備の増設等に伴う市民雇用に対する補助を実施し、延べ8社、13名の雇用創出を促進しました。また、福利厚生施設の整備に対する補助を実施し、1社の労働環境改善を支援しました。

4,357千円

買い物弱者支援事業 経済対策 新規

池野辺・大橋地区で週1回、計22日間、移動販売の試験運行を実施し、買い物の利便性向上を図りました。

- ・延べ購入者数 1,130名
- ・総売上金額 1,324,579円

471千円

地元雇用対策事業 経済対策 拡充

笠間市就職面接会に26社の事業所が参加し、11名（6社）の採用につなげました。また、淑徳大学と連携した就職説明会に10社の事業所が参加し、採用活動やPRを通じて、笠間市内事業所の雇用促進を支援しました。

589千円

筑波海軍航空隊展示運営事業 拡充

筑波海軍航空隊記念館（平成25年12月の開館）の運営に対し、人件費及び運営経費の一部の支援を行いました。

- ・入館者数 50,837名

17,076千円



筑波海軍航空隊記念館

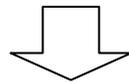
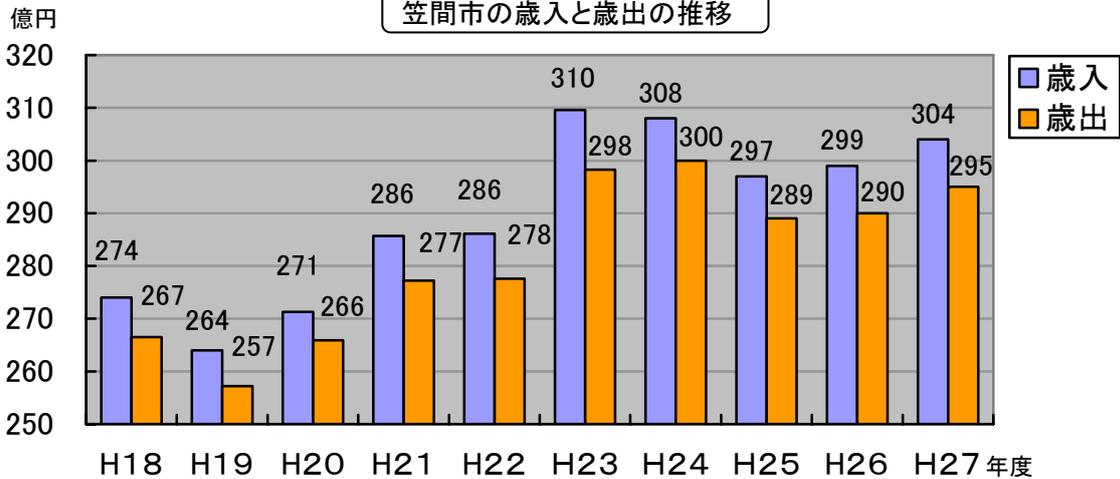
かさまの決算の推移

①収入と支出（普通会計）

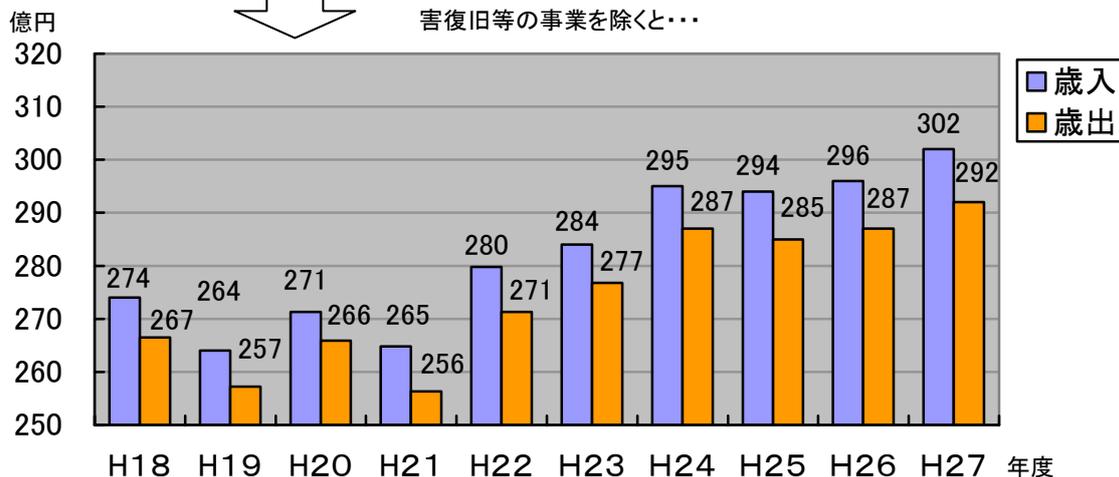
合併後、年間を通した最初の決算が平成18年度となります。平成20年度は岩間中学校施設整備事業の実施等により歳入・歳出ともに増額となっています。平成21年度は定額給付金事業の実施により歳入・歳出ともに大幅な増額となっています。平成22年度は財政調整基金への積立額の増額や、地域活性化交付金等を活用した事業の実施により、前年度と同水準の決算となっています。平成23年度は東日本大震災による災害復旧事業の実施や、それに伴う財源の増により大幅な増額となっています。平成24年度は引き続き災害復旧事業を実施したことや、笠間学校給食センター等の大規模事業の実施により、前年度と同規模の決算額となっています。平成25年度は災害復旧事業がほぼ終了したことにより、前年度より減額となっています。平成27年度はかさまこども園整備等の大規模事業の実施により、前年度より増額となっています。

合併後の決算を見ると、年度ごとの変化が非常に大きくなっていますが、その要因として1番大きいのが、国における新たな政策の実施によるものです。その影響が顕著に出ているのが、平成21年度に実施した定額給付金事業で、歳入歳出とも12億円を超える額となったため、決算額が大きく膨らむ要因となっています。また、平成23・24年度は、震災に対応するための災害復旧事業が要因となり決算額が大きくなっています。このような国の政策の実施や、震災の影響によるものを除くと、平成21年度までは年度ごとの増減はありますが同水準で推移し、平成22年度から増加し、平成27年度については、過去最大の規模となっています。

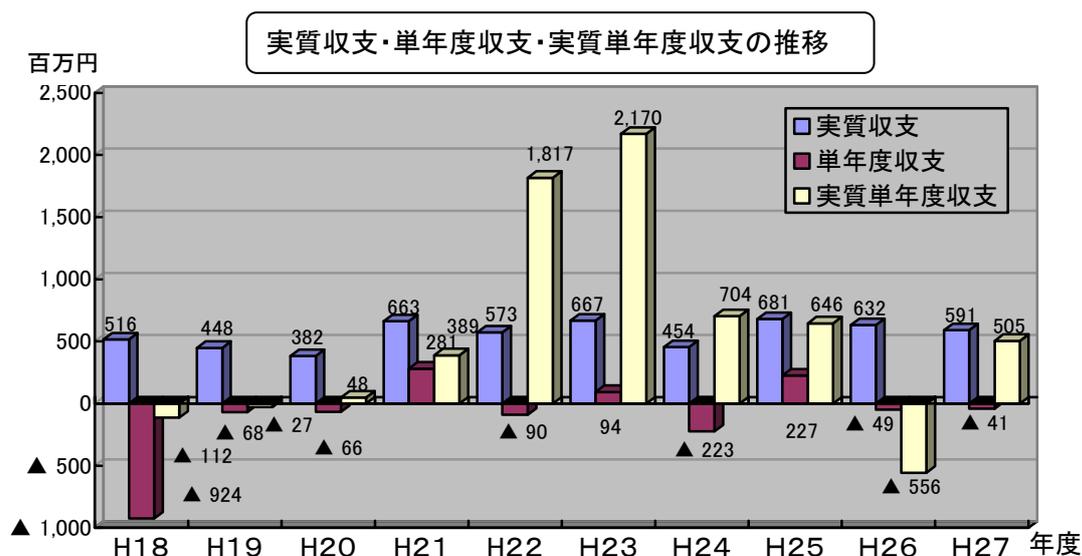
笠間市の歳入と歳出の推移



定額給付金事業や地域活性化、臨時福祉給付金等、災害復旧等の事業を除くと...



②決算収支



実質収支とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることとなります。市町村の収支をあらわす上で最も重要なものが実質収支となり、黒字の場合は黒字団体、赤字の場合は赤字団体となります。

単年度収支とは、当該年度における実質収支の増減額を表すものです。単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは、過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

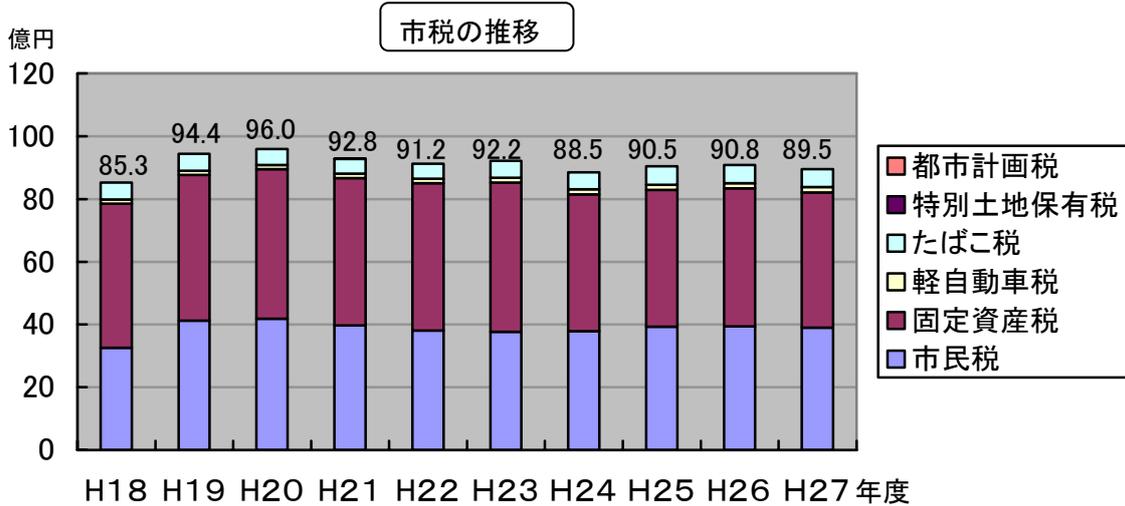
笠間市の実質収支は、合併後すべての年度で黒字となっています。一方、単年度収支は平成18年度から数え7年間でマイナスとなっていますが、市役所の運営は民間会社等と違い、単年度の収支がプラスになり黒字が蓄積されていくことがよい状態とはいえません。税金等を財源とし、適正な行政サービスを行うことで市民に還元していくことが大切なので、単年度ではマイナスになる場合もあります。実質単年度収支は、平成22年度から平成25年度にかけて大幅な黒字となっていますが、これは将来収入が減っていく、また支出が増えていくことに備え、基金に積み立てたことによるものです。平成26年度は大きく赤字に転じていますが、企業立地促進基金への約10億円の積み立て等が主な要因です。平成27年度は黒字となっています。

実質収支が黒字となっているため、現在のところ笠間市の財政は健全な運営をしているといえますが、少子高齢化が進行すると納税者の減による収入の減少等が想定されるため、更なる行財政改革の推進として、新たな財源の確保や、支出の節減に取り組んでいかなければなりません。

実質収支	=	形式収支	-	翌年度に繰り越すべき財源				
単年度収支	=	当該年度の実質収支	-	前年度の実質収支				
実質単年度収支	=	単年度収支	+	財政調整基金積立金	+	地方債繰上償還額	-	財政調整基金取り崩し額

③市税

市税の収入額は、平成 20 年度の 96 億円をピークに減少傾向で、平成 25 年度・平成 26 年度は若干増加するものの、平成 27 年度の決算は前年度より減少し 89 億 5 千万円となっています。税目の主なものでは、市民税が平成 19 年度の税源移譲に伴う税率改正により、前年比で 8 億 6 千万円増加しています。その後平成 20 年度の 41 億 8 千万円をピークに減少し、平成 27 年度の決算では 39 億円となっています。固定資産税は平成 23 年度までは 46 億～47 億円前後で推移してきましたが、24 年度に 43 億 6 千万円まで減少し、平成 27 年度は評価替えに伴う地価の下落の影響等で 43 億 1 千万円となっています。

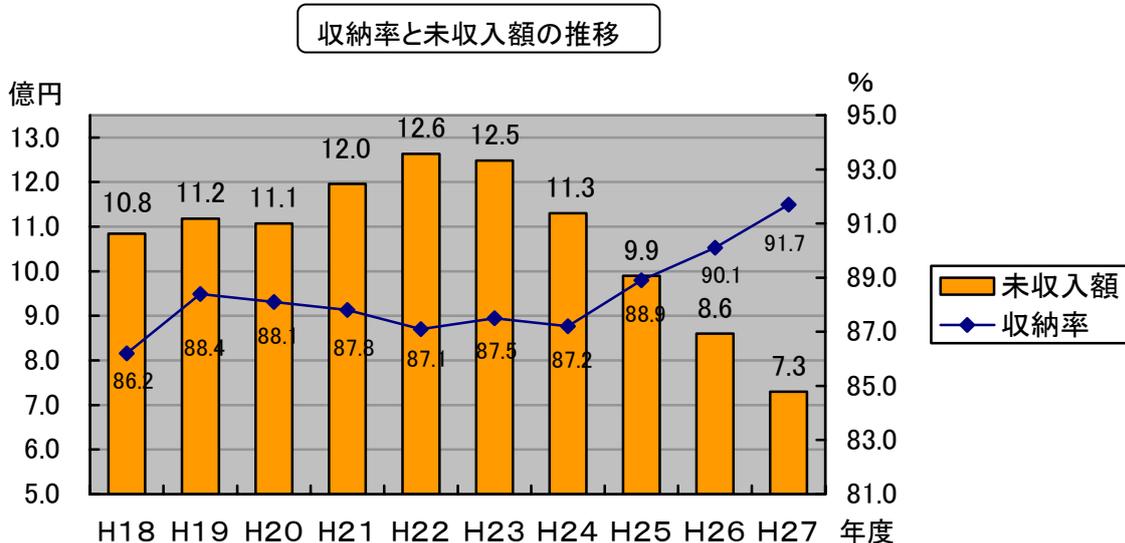


④市税の収納率と未収入額

市税の収納率は、平成 19 年度の 88.4%をピークに、平成 22 年度の 87.1%まで下降していましたが、平成 27 年度は 3 年連続で上昇し 91.7%となりました。

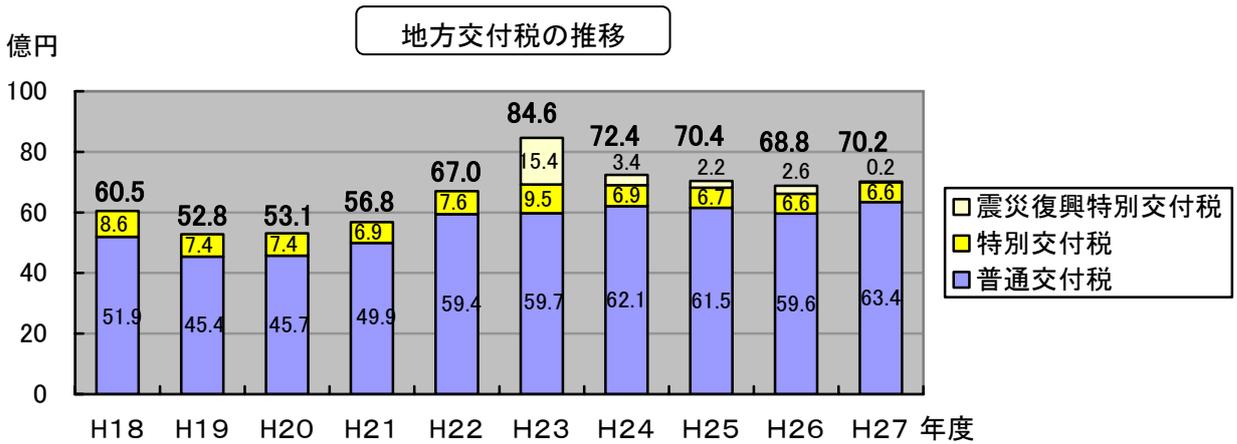
未収入額は、平成 20 年度と平成 22 年度の比較で、1 億 6 千万円増加していますが、税源移譲により市民税の調定額が増えるとともに、収納率が下降したことが要因となっています。平成 27 年度は平成 26 年度と比較すると、未収入額が 1 億 3 千万円減少しており、平成 22 年度から本格的に実施している差押え等の滞納処分の取り組みが、着々と成果として現れています。

今後も、自主財源の確保や税負担の公平性を確保するため、収納率の向上、未収入額の減少につながる様々な対策を講じることが重要です。



⑤地方交付税

平成 18 年度と平成 19 年度を比較すると、総額で 7 億 7 千万円の減額となっています。税源移譲や景気回復に伴う税収の増により基準財政収入額が増となったこと、算定方法や単価の見直しなどが要因となっています。平成 22 年度には、単位費用の増や合併特例債償還額等の増、市町村民税所得割の課税標準額や固定資産税の減により、普通交付税が 9 億 5 千万円増額となりました。平成 23 年度は、東日本大震災に係る復旧・復興事業等の経費について、震災復興特別交付税が創設、15 億 4 千万円が交付され、地方交付税総額で 17 億 6 千万円の増となりました。平成 24 年度は震災復興特別交付税が 12 億円減額となったため、地方交付税総額で 12 億円の減となりました。平成 27 年度は前年度と比べ震災復興特別交付税が 2 億 4 千万円の減があったものの、普通交付税の増が要因で 1 億 4 千万円の増となっています。

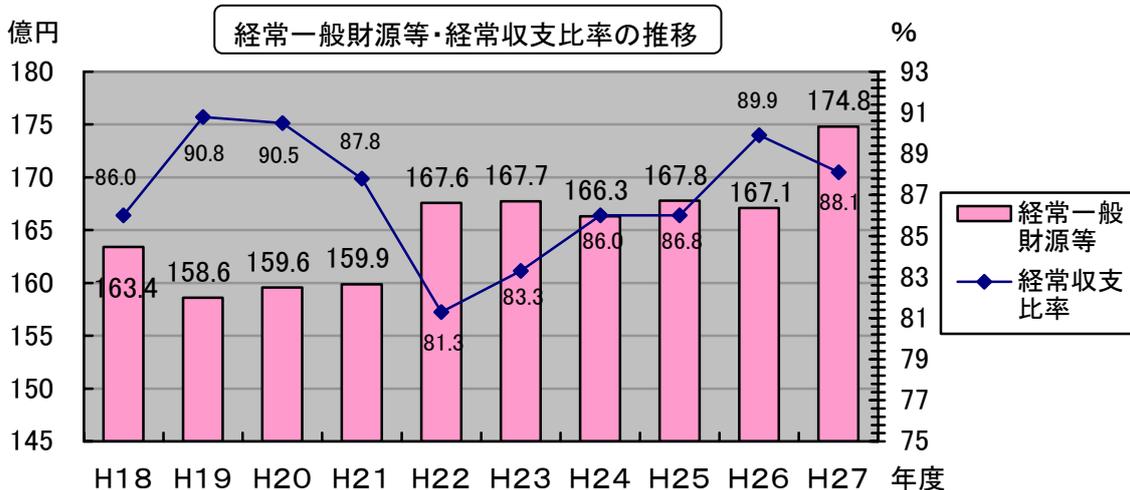


⑥経常一般財源等・経常収支比率

経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、普通税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計です。

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

平成21年度と平成22年度を比較すると、経常一般財源等が約7億7千万円の増、経常収支比率が6.5ポイント減となっていますが、上記の⑤地方交付税にも記載した普通交付税の増が主な要因です。平成26年度と平成27年度を比較すると、主に経常的経費の補助費等が増加したものの、地方消費税交付金や普通交付税がそれ以上に増加したため、経常収支比率が1.8ポイント減となっています。

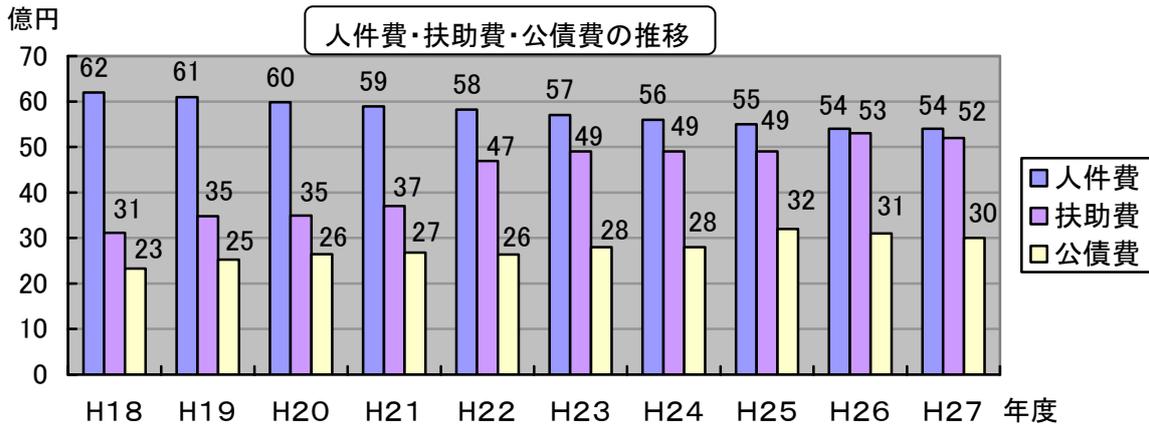


⑦人件費・扶助費・公債費

支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費を義務的経費といいます。一般的には人件費、扶助費、公債費などで、これらの比率が増えると、自由に使える財源が減り、財政の硬直化が進むといわれています。

笠間市では、平成 18 年度と平成 27 年度を比べると、人件費は定員適正化計画による職員数の減少等により、8 億円の減となっています。扶助費については、生活保護費等の増や平成 22 年度の子ども手当制度の導入から大きく増加し、21 億円の増となっています。公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の活用等により、7 億円の増となっています。

扶助費については、今後も増えていくことが予想されますので、財政の硬直化を進ませないためにも、市税等の自主財源の比率を増加させる取り組みが重要です。

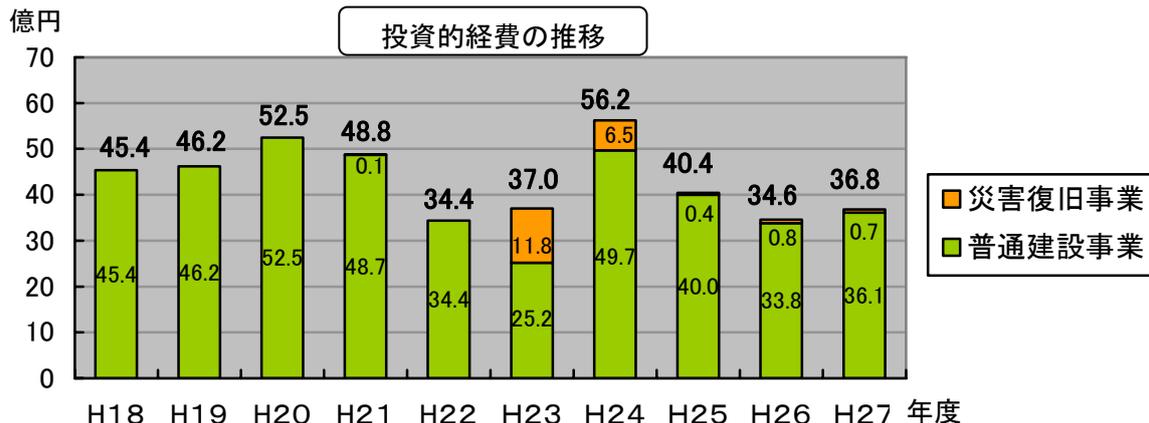


⑧投資的経費

投資的経費とは、その経費の支出効果が単年度や短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、道路、橋りょう、公園、学校の建設等、社会資本の整備に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。

普通建設事業費は、平成 20 年度の 53 億円がピークとなっていますが、これは、友部駅周辺整備や岩間中学校施設整備などの大規模事業の実施によるものです。これらの事業の完了により、平成 22 年度は 34 億円となりました。平成 23 年度は東日本大震災の影響で予定していた普通建設事業の一部を先送りし、災害復旧を最優先で実施したため、普通建設事業費は 25 億円、災害復旧費は 12 億円となりました。平成 24 年度は岩間駅周辺整備や笠間学校給食センター整備等の大規模事業の実施により、普通建設事業費が 50 億円、災害復旧費が 6 億円、合算した投資的経費は、56 億円にのぼり合併後最大となりました。平成 27 年度は 37 億円となっており、ピークの平成 24 年度と比較すると 19 億円減少しています。

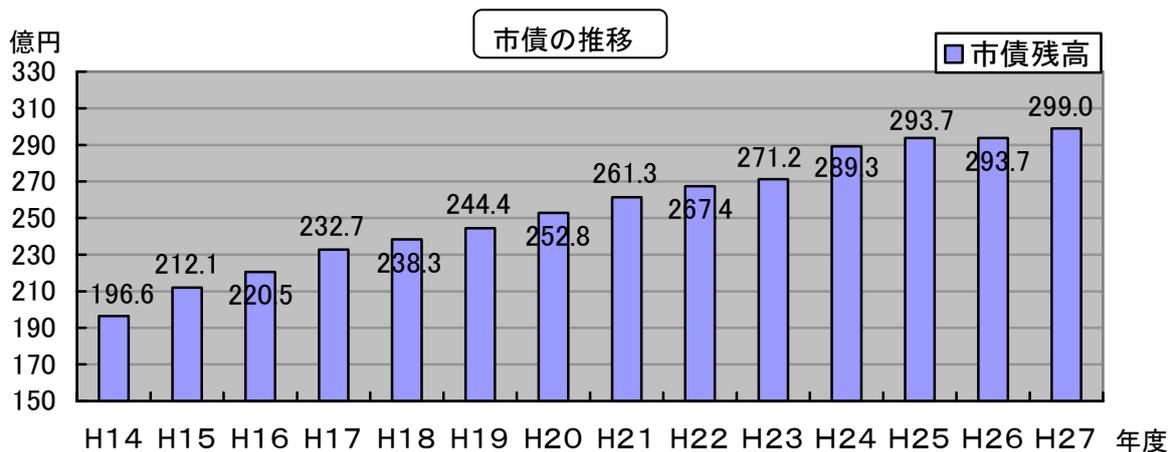
今後も必要性や財政状況等を勘案しながら、財政運営を計画的に進めていくことが重要です。



⑨市債の状況

市債の現在高は、合併前の各市町における大規模事業や、合併後の合併特例債を活用した事業、更には地方交付税の財源不足分について、代替措置として借り入れている臨時財政対策債の増額などにより、年々増加しています。合併時の平成17年度と平成27年度を比較すると、66億円の増額となっています。平成24年度は笠間学校給食センターや岩間駅周辺整備等の大規模事業を実施したため、平成23年度と比較すると18億1千万円の増額となっています。平成25年度は臨時財政対策債やまちづくり振興基金への積立のために合併特例債を活用していることから、平成24年度と比較すると4億4千万円の増額となっています。平成26年度は歳入の市債発行額と歳出の元金償還額がほぼ同額だったため平成25年度と同額の残高となっています。平成27年度はかさまこども園整備や地域交流センターともべ整備等の大規模事業を実施したため、平成26年度と比較すると5億3千万円の増額となっています。

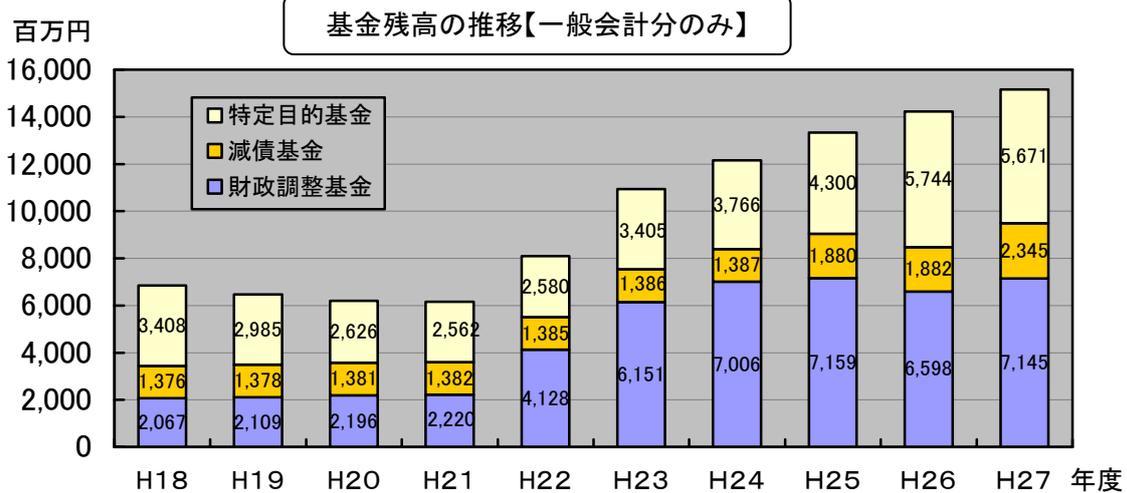
市債は、10年、20年と長い期間利用される公共施設について、現在の市民と将来の市民とで建設に係る経費を負担し合うことで、世代間の公平性を図るという性質があり、財政調整として大きな役割を担っていますが、将来世代とのバランスを保ちながら、活用については慎重に検討していくことが重要です。



※H16以前の数値は、旧笠間市・友部町・岩間町の合計

⑩基金の状況

基金残高（一般会計分）は、平成 21 年度まで減少傾向でしたが、平成 22 年度で 19 億 3 千万円、平成 23 年度で 28 億 5 千万円、平成 24 年度で 12 億 2 千万円、平成 25 年度で 11 億 8 千万円、平成 26 年度で 8 億 8 千万円増加し、平成 27 年度で 9 億 4 千万円増加し、平成 27 年度末では 151 億 6 千万円となりました。増加の要因として大きいのが財政調整基金で、平成 18 年度に 20 億 7 千万円だったものが、平成 27 年度には 71 億 4 千万円で、50 億 7 千万円増加しています。また、平成 27 年度には減債基金に 4 億 6 千万円積立て 23 億 5 千万円としました。



基金一覧（平成 27 年度末）		単位：千円	
基金名（一般会計）	基金残高	基金名（一般会計）	基金残高
財政調整基金	7,144,608	観光振興基金	1,925
減債基金	2,345,224	ふるさと創生基金	299,473
庁舎建設基金	115,685	消防団ほう賞基金	3,737
国際交流基金	10,823	元気かさま応援基金	19,411
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	189,983	まちづくり振興基金	1,751,999
福祉更生基金	15,215	東日本大震災復旧支援金に関する基金	0
地域福祉基金	812,958	復興まちづくり基金	31,978
高齢者保健福祉基金	143,980	市街地活性化基金	234,058
岩間地区福祉振興基金	34,658	企業立地促進基金	900,262
みどりの基金	94,435	一般会計分 計	15,160,918
地球温暖化防止等事業基金	192,709	土地開発基金	1,481,177
福田地区地域振興整備基金	774,490	基金名（特別会計）	基金残高
農業活性化対策推進基金	2,282	国保会計財政調整基金	1,395
教育振興基金	345	介護給付費準備基金	404,655
義務教育施設整備基金	24,234	公共下水道事業基金	188,156
生涯学習振興基金	1,670	農業集落排水事業市債償還基金	38,112
大原小学校教育振興基金	0	特別会計分 計	632,318
文化財保護基金	1	基金残高 合計	17,274,413
笠間駅北区画整理整備基金	15,120		

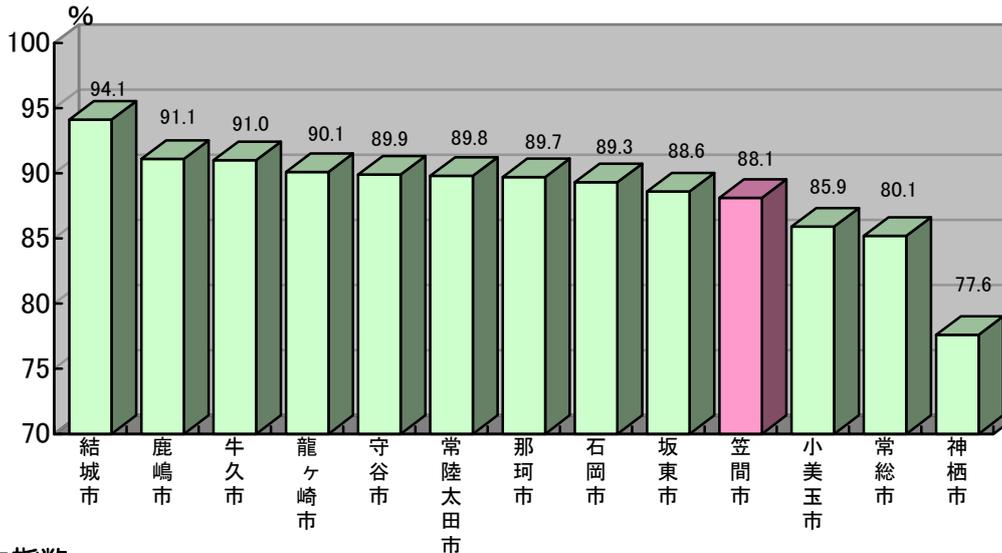
県内市（人口5～10万人）との比較

※ 県内市との比較については、各市の決算カードの数値を参考に作成しています

①経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの毎年かかる費用（経常的経費）を、市税などの毎年決まって入ってくる収入（経常的収入）で割った数値です。これは財政の柔軟性をあらわすものであり、比率が高いほど財政構造が硬直化しているといわれています。

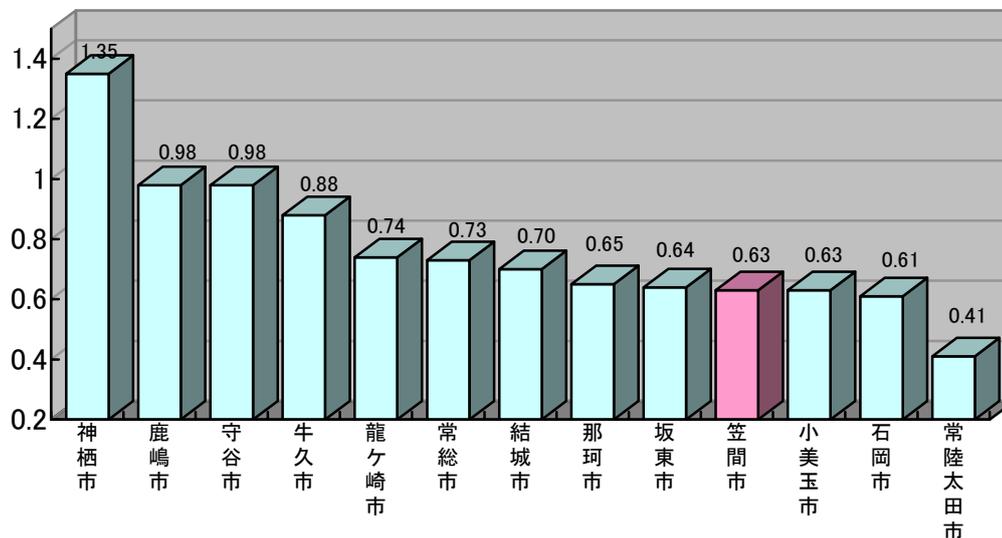
笠間市の平成27年度決算の経常収支比率は88.1%で、他市と比較すると数値が低いことから概ね良好となっています。



②財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を表す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税が交付されない、不交付団体となります。

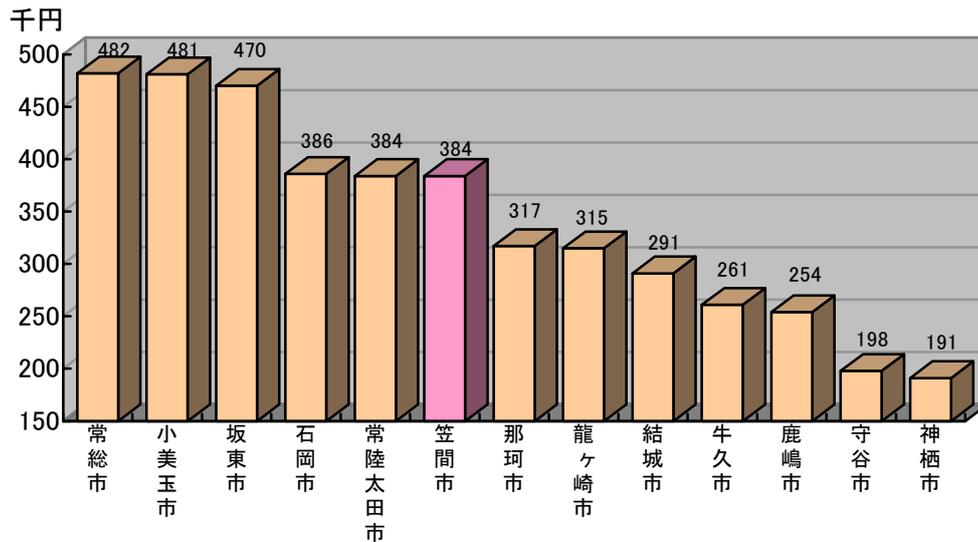
笠間市の平成27年度の財政力指数は0.63で、他市と比較すると若干低い数値となっており、地方交付税等の国等から交付される財源（依存財源）の割合が高い状況ですので、市が自主的に得ることができる財源（自主財源）である市税等の収入をどうやって確保するかが今後の課題といえます。



③市民一人あたりの地方債残高（平成27年度末）

道路整備や学校の建設など、ある年度にたくさんのお金が必要な場合に、将来にわたり返済することを約束して、地方公共団体が借入れる借入金で、その返済が一会計年度を越えるものを「地方債」といいます。

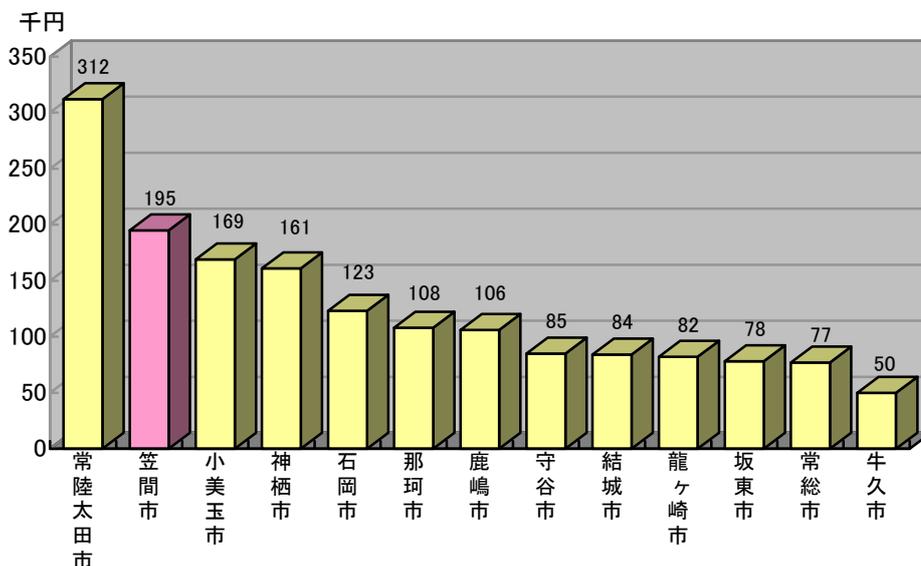
笠間市の市民一人あたりの地方債残高は38万4千円で、他市町村と比較すると、平均よりも多い状況となっています。「地方債」は、市の財政運営に必要な財源ですが、返済にあたり将来の世代が負担することとなるので、今後の財政運営の中で少しでも減らしていくことが重要です。



④市民一人あたりの基金残高（平成27年度末）

基金とは、条例により定められた、特定の目的に使う資金、又は定額の資金を運用するために設けられているものです。家計に例えると貯金のようなものです。

笠間市の市民一人あたりの基金残高は19万5千円で、他市と比べて若干多くなっていますが、少子高齢社会の進展による税収の減など、収入が減っていくことが予想されますので、将来的な財源として大切に活用していく必要があります。



市民一人あたりの決算額

人口は平成27年度末の住民基本台帳人口 77,815人で計算しています。

※（ ）内はH26年度とH27年度との比較（H26年度は、年度末人口78,344人）



民生費

137,562円
(+20,912円)



総務費

51,874円
(▲8,906円)



土木費

38,103円
(▲623円)



公債費

38,015円
(▲921円)



教育費

36,071円
(▲4,233円)



衛生費

29,266円
(+977円)



消防費

18,827円
(+454円)



農林水産業費

13,034円
(▲875円)



商工費

7,982円
(+2,016円)



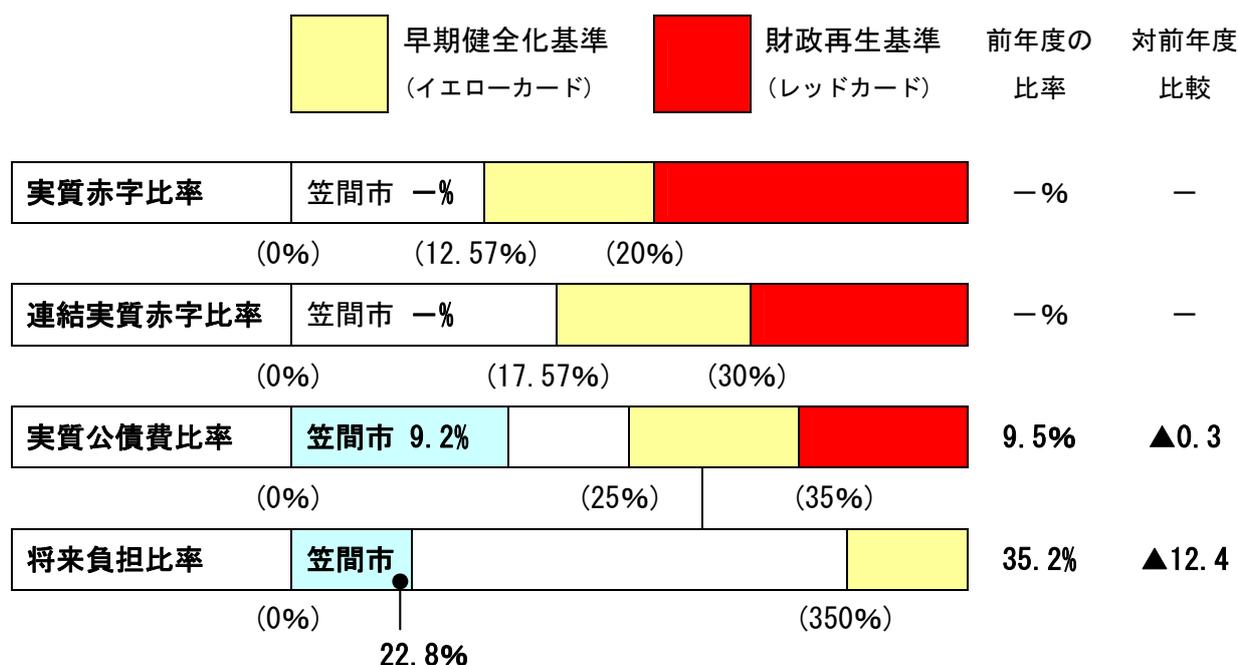
その他

(議会費・諸支出金・災害復旧費)
8,007円
(▲90円)

平成27年度決算における財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階の基準で財政悪化をチェックするとともに、特別会計等も合わせた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにしています。

平成27年度決算における財政健全化法による4つの指標とは以下のとおりです。なお、笠間市の財政状況において、すべての比率で基準を下回っています。



財政の健全度を判断するには、以下の4つの指標で判断します。

(1) 実質赤字比率

普通会計（一般会計）の赤字の程度を指標化し、財政経営の悪化の度合いを示すものです。

(2) 連結実質赤字比率

全会計（一般会計＋特別会計等）の赤字や黒字を合算し、笠間市全体としての財政経営の悪化の度合いを示すものです。

特別会計等とは、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業、岩間駅東土地地区画整理事業、病院事業、水道事業など。

(3) 実質公債費比率（3カ年平均）

借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、借入金の返済による財政負担の程度を示すものです。（全会計＋笠間地方広域事務組合などの一部事務組合等が対象）

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。（全会計＋一部事務組合＋第三セクター等が対象）

平成27年度 わかりやすい かさまの決算
平成29年1月発行
編集・発行 笠間市総務部財政課
〒309-1792
笠間市中央三丁目2番1号
TEL 0296(77)1101
URL www.city.kasama.lg.jp